

# 被災者の悲痛な声を聞き 実態に寄り添った支援を求める！



## 大内真理県議の一般質問

### 県議団で取り組んだ被災者 実態調査を踏まえた緊急提案

#### 大内県議

災害公営住宅に住んでいて政令月収8万円以下の方は「特別家賃低減事業」により家賃が減額されているが、6年目以降段階的に家賃が上がっていく。家賃の引き上げにより、入居者の生活が破たんする懸念があるが、こうした方は知事の言う「本当に困っている人」の定義に該当する

#### 村井知事

所得が著しく低く、今後収入の増える見込みがない方は、私の考える「本当に困っている人」に該当する。

#### 大内県議

被災者の医療費負担免除を復活させるべき。後期高齢者広域連合や市町村を促すため、県が市町村負担の半分を補填し、国にも追加財源をせまるべき。

#### 保健福祉部長

実施主体である市町村や後期高齢者広域連合が財政状況や地域の復興状況などを勘案し総合的に判断する。県は、免除実施の有無に関わらず、震災等の影響で国保財政が厳しい市町村に対し、県の調整交付金を活用し支援を検討している。国に対しては追加財政措置を今後も継続するよう求める。

#### 大内県議

阪神淡路大震災における災害公営住宅家賃の特別減免は、当初5年間だったものが現場の働きかけで10年間延長され、トータル15年間になった。このように現場である宮城県の態度が問われている。せめて、75歳以上の後期高齢者医療の免除再開は急務。命綱を打ち切ってしまった非課税世帯の高齢者、命に直結す

#### 大内県議

公害防止協定の内容に即し

### 宮城県の空気や水質を石炭火力 発電所で汚さないための規制強化を

て県は、住民の安全と環境を守るために事業者に強力な指導を行うべき。市民運動団体

る事態だ。広域連合会長の奥山仙台市長に知事が直接働きかけて、被災者医療免除制度を復活、再開することを再度強く求める。

#### 村井知事

それぞれの自治体の考え方がある。私から仙台市長に再開するようにいう事は自治の独立からして自主性を損なう事にもなりかねないので、慎重に対応したい。本当にお困りの方がいるのは深刻な問題であり、今後よく考えて行きたいと思う。

#### 大内県議

低所得者に対する家賃の軽減措置が6年目以降も継続するよう、国に対し制度の延長・拡充を強く要望すべき。市町と相談し、県も財政支援すべき。

#### 村井知事

今年7月に市長と町村会長が国土交通大臣に対し、支援期間の延長と6年目以降の負担割合の据置について要望した。被災市町の意向の実現に向け、特別家賃提言事業の延長等は引き続き市町と強調しながら積極的に働きかける。県独自の財政支援は考えていない。

#### 大内県議

コミュニティバスやデマンドタクシーについて、災害公営住宅や防災集団移転地域でも運行できるように国に働きかけるとともに、県の支援制度も充実させるべきだ。

#### 震災復興・企画部長

被災地のまちづくりの実態に応じた補助対象の拡大や補助要件の緩和などを、引き続き国に対して求めるとともに、バス運行維持対策費補助金を活用して被災市町を支援していく。

の方々3度、文書で具体的な質問を投げかけたが、事業者からの文書は担当すらすら記載されていない。また、県民に対する建設開始の告知が、準備工事が始まった10ヶ月後。企業の社会的責任や社会的マナーの観点から批判は免れないと思うがどうか。

#### 環境生活部長

社会的責任はいろんなとらえ方がある。たとえば環境コミュニケーションの推進にも、いろんな推進のしかたがあり、住民説明会の開催は方法の一つ。そういうものを果たしていただきたいと考えている。

#### 大内県議

そういう努力をしていないから言っている。知事はどうか。

#### 村井知事

企業の言い分は、市のルールにのっとってやっているという事だと思いが、地域と共存しながら企業も成り立っていないかなければならない。県は県民に寄り添った対応をしなければならぬ。ただ、県が何

## 教職員の多忙化解消は急務

#### 大内県議

教育現場は圧倒的な人手不足。フリーで支援に入れる教員の加配も必要だが、最優先すべきは、いじめや貧困、発達障害等困難を抱える子ども達に寄り添ったケアができる環境整備であり、35人以下の少人数学級の実現に今すぐ踏み出すべきと思うがどうか。

#### 教育長

35人学級の対象学年の拡充を、引き続き国に要望していく。

#### 大内県議

教育長は今年3月の答弁で「基本的に教室で子ども達一人ひとりによりきめ細かく指導していく上では、子ども達の人数が少ない方が良く考えている」と答えた。国に求めると言っているが、結局財政をどこに充てるかに価値観の優先順位が示されている。少人数が急に踏み出さないと、子ども達に寄り添ったきめ細かい対応ができると思うか。

#### 教育長

一般論として答弁した。実際に少人数学級から不登校が出ないかと言えどもない。生徒の数が少ない少ないという事と、いろんな問題が出てくるのは別の問題だと考えている。その中で、子ども達の実態に応じた対応ができるよう、先生方の子どもの向き合う時間を増やしていく努力をすべきだと考えている。

からの強制力をもって企業に何かをさせる力は与えられていないというのには理解してほしい。

#### 大内県議

塩釜測定局での大気環境測定の新設強化や七ヶ浜町への測定局新設など、監視体制を強化すべきだがどうか。

#### 村井知事

現在18か所に測定局を設置している。電力需要の逼迫や電力システム改革を背景に、県内でも小規模石炭火力発電所の建設計画が進んでいることから、社会的状況の変化も踏まえ、効率的、効果的な大気常時監視体制について、前向きに検討したい。

#### 大内県議

世界では健康や環境負荷、温室効果ガス発生量の多い石炭火力発電所は姿を消している。パリ協定も発行され、温室効果ガス排出を2030年までに日本全体で26%下げようと言っている最中、なぜ宮城県で石炭火力発電所建設を容認できるのか、本当に疑問だ。さらなる増設、乱立をしっかりと阻止できる環境アセスメントを作るよう強く要望する。

#### 大内県議

まったく納得できない。35人以下学級の少人数学級に踏み出すことが、何より現場のみなさんが求めていることを踏まえてのその答弁に本当に腹が立つ。

教育長自身が今年の3月に先ほどの答弁をした。この答弁を覆すのか。

#### 教育長

一般論として言えばそういう事だと発言したつもりだ。

#### 大内県議

一般論は聞いていない。あらためて、是非少人数学級の有効性を研究し、求めていく。

